

# わたしのまちづくり

「市民主体のまちづくり」と言われてみなさんは何か具体的なイメージがありますか？  
ここでは、主体的に活動している市民を情報課職員が取材して紹介します。



長久手市明るい選挙推進協議会

今回は、各種選挙に際し、公正な選挙の実施や投票率向上のために、選挙期間中や市内のイベントなどで選挙の啓発活動に取り組む、長久手市明るい選挙推進協議会のみなさんにお話を伺いました。

情報課職員(以下「情」)：はじめに、長久手市明るい選挙推進協議会について教えてください。

長久手市明るい選挙推進協議会(以下「明推」)：明推は、政治や選挙に対して関心を持ってもらい、投票率を向上させることを目指して啓発活動を行う団体です。昭和59年に設立され、現在は20人がさまざまな選挙に向けて活動しています。

情：啓発活動とは、具体的にどんなことをしているのですか。

明推：例えば、夏休み前に市内の小中学校や高等学校を訪問し、「明るい選挙啓発ポスターコンクール」への応募を呼びかけています。過去には県内最優秀賞をとった作品もあり、熱心に取り組んでもらえたことをうれしく思っています。また毎年、市内にある全小中学校から「選挙出前トーク」を実施する希望校を募ります。「選挙出前トーク」では、事前に生徒から2人の候補者を選出し、子どもたちが立会演説から投票まですべてに取り組みます。投票箱なども実際の選挙と同じものを使用し、リアルな選挙の様子を体感してもらいます。

ほかに、まつり会場や大型ショッピングモールなどで啓発物品を配布したり、広報車で市内全域を巡回しながらマイク

を使って投票を呼びかけたり、期日前投票時には投票立会人も務めています。

特に学校での活動に関しては、いづれ子どもたちが選挙権を持ったときに、選挙って難しいし、よく分からないから行くのをやめようではなく、一度体験しているから行ってみようという気持ちになってもらえたらいいなという思いで実施しています。新たに18歳になった新有権者には「選挙があれば投票に行つてね」というメッセージ付きの新有権者カードを送り、投票を促しています。

情：若い世代の投票率の低さは全国的な課題ですね。

明推：若者は部活や勉強で忙しく時間がないことや、どの政党に投票すればよいかわからない、そもそも関心がないといった理由で投票に行かない人が多いようです。

学生のうちから選挙の模擬体験をすることで投票に行くハードルが下がり、体験談を家に帰って話すことで、親世代への選挙啓発にもつながるのだと思います。選挙権年齢が引き下げになった2016年の参議院選において、愛知県に住む18歳の投票率は60%近くありました。ところが彼らが20歳になった2年後には、半分の約30%にまで下がってしまったんです。

情：それでは、市民のみなさんへメッセージをお願いします。

明推：国や地方の代表者としてふさわしい政治家を選ぶ「眼」を養い、一人ひとりが主権者としての自覚を持って投票に参加する。これが私たちの活動における最大の目的です。活動成果は短期間で出るものではないので、長い年月をかけて続けてい

ただ選挙に行きましようと思えるのではなく、若い世代の声を大事に聞くことも必要ではないかと思えます。長久手市においては、投票率が県内で最下位に近いほど低いときもありました。それから少しずつではありますが、確実に投票率が上がってきているので、啓発活動が実を結んでいるのだと実感しています。

今参加している人たちは意欲的な人が多く、選挙の前に会議をする際には毎回ほとんどの人が集まるんです。活動への参加もお互いの予定を調整して、都合のいい時に参加できるので、子育て中の人や学生さんなどもぜひ参加してほしいですね。活動中は、明るい選挙のイメージキャラクター「選挙のめいすいくん」のベストを着ているので、見かけたら気軽にお声がけください。



▲選挙出前トークの様子



▲啓発物品の配布

「Weeklyながくて」でも長久手市明るい選挙推進協議会の活動の様子を取材しています。

